

平成 19 年 6 月 27 日

内閣官房

情報通信技術（IT）担当室 御中

全国銀行協会  
事務システム部

### 「重点計画 - 2007（案）」に関する意見

平素は、種々ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当協会では、さる 5 月 29 日に公表された「重点計画 - 2007（案）」のうち、「1.5 世界一便利で効率的な電子行政」を中心に、下記のとおり意見を取りまとめましたので、何卒ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

#### 記

##### 1. 「地方税における申告等のオンライン利用率の向上」について

国の行政機関と金融機関との間の各種歳入金の電子収納については、マルチペイメントネットワークを活用した収納サービスが開始・拡大されてきていることから、地方税についても、申告手続きの電子化にとどまらず、電子収納についても取扱いを促進するよう計画していただきたい。

また、これに関連し、地方税の納付書等の書式については地方自治体ごとに区々であるとともに、OCR 帳票と非 OCR 帳票が混在し、事務の不効率が生じている。書式の統一化等について、総務省におかれてもかねてから種々ご対応いただいていることは十分承知しているが、電子収納の取扱いが普及するまでの間に、全書式の OCR 化、ひいては統一化を計画していただきたい。

なお、歳入金の納付書についても同様に OCR 化を計画していただきたい。

##### 2. 「公的個人認証サービスの利便性の向上の検討」について

金融分野への電子証明書の利用範囲の拡大については、電子証明書を受け入れる金融機関にとって、実務への影響やシステム対応等を伴う可能性があることから、検討等にあたっては、金融機関に対するヒアリングの実施等も含め、十分に連携をとった対応をしていただきたい。

##### 3. 業務・システム最適化計画について

業務・システム最適化計画のうち、平成 16 年 2 月に決定した「人事・給与等

業務・システム最適化計画」における給与支払業務の「資金前渡官吏による分散型」から「センター支出官による集中型」への切替については、金融機関にもシステム対応等の影響があることから、その実施にあたっての手続きならびに実施時期については、事前に金融機関と協議をするなど、連携をとった対応をしていただきたい。

また、この最適化計画の実施とは別に、現在、資金前渡官吏からの振込み等について、依然として書面ベースで依頼されているところも散見されるので、システム処理促進の観点から電子媒体での振込依頼に切り替えていただきたい。

以 上